

令和元年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成31年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡市体育協会	所管課	市民部スポーツ推進課
所在地	〒020-0066 盛岡市上田三丁目17番60号		
電話番号	(019) 652-7600	設立年月日	平成24年 4月 1日
代表者	会長 長澤 茂	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	盛岡市における体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与する。		
主要事業	① スポーツに対する意識の向上 ② 市民の体力の向上 ③ ジュニアスポーツの振興 ④ 健康増進及び体育・スポーツの振興 ⑤ 高齢者・障がい者スポーツの振興 ⑥ スポーツツーリズムの推進 ⑦ 法人の組織強化と充実		

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス http://www.morioka-taikyo.or.jp)
	<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(スポーツ少年団、スポーツ教室、施設情報等)
ホームページ以外での情報提供の方法	・盛岡市情報公開室への資料設置 ・「公益財団法人盛岡市体育協会の保有する情報の公開に関する規程」に基づく情報公開 ・指定管理施設窓口や掲示板、インターネットによる施設予約状況の案内

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事	2	2	0	14	16	
	監事	0	0	0	3	3	
	計	2	2	0	17	19	
職員	管理職	正職員	7	0	0	0	9
		臨時職員	2	—	—		
	一般職	正職員	15	—	—	0	56
		臨時職員	41	—	—		
	計	正職員	22	0	0	0	65
		臨時職員	43	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増	0	減	0	常勤職員の平均年齢	43.8 歳
常勤職員の給与体系		<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input type="checkbox"/> その他()					

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	101,194 千円	本市出資等額	58,000 千円	本市出資等割合	57.3 %
主な出資等者					/
① 盛岡市			(出資等割合	57.3 %)	
② 加盟団体			(出資等割合	7.9 %)	
③ 一般企業等			(出資等割合	15.9 %)	
④ その他(協会自助努力)			(出資等割合	18.9 %)	
令和元年度における当 市の財的関与の状況	補助金	36,379 千円	(収入全体の	5.5 %)	
	負担金・交付金	2,124 千円	(収入全体の	0.3 %)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
	指定管理料	381,668 千円	(収入全体の	57.7 %)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	0.0 %)	
補助金内訳					
① 運営補助金			(令和元年度予算額	34,597 千円)	
② 事業補助金			(令和元年度予算額	647 千円)	
③ スポーツ少年団育成事業補助金			(令和元年度予算額	472 千円)	
④ 選手派遣事業補助金			(令和元年度予算額	663 千円)	
負担金・交付金内訳					
① 盛岡市民体育大会開催負担金			(令和元年度予算額	2,124 千円)	
②			(令和元年度予算額	千円)	
委託料内訳					
①			(令和元年度予算額	千円)	
②			(令和元年度予算額	千円)	
指定管理料内訳					
① 盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場及び盛岡市営野球場			(令和元年度予算額	29,624 千円)	
② 盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)			(令和元年度予算額	42,205 千円)	
③ 盛岡市立太田テニスコート			(令和元年度予算額	6,701 千円)	
④ いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)			(令和元年度予算額	43,277 千円)	
⑤ 盛岡市立綱取スポーツセンター			(令和元年度予算額	12,646 千円)	
⑥ 盛岡市立武道館及び盛岡市弓道場			(令和元年度予算額	21,604 千円)	
⑦ 盛岡市渋民運動公園、盛岡市立玉山運動場及び盛岡市立生出スキー場			(令和元年度予算額	34,246 千円)	
⑧ 盛岡市都南中央公園プール及び盛岡市立総合プール			(令和元年度予算額	162,312 千円)	
⑨ みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)			(令和元年度予算額	29,053 千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場、盛岡市営野球場、盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)、盛岡市立太田テニスコート、いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)、盛岡市立綱取スポーツセンター、盛岡市立武道館、盛岡市弓道場、盛岡市渋民運動公園、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立生出スキー場、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市立総合プール、みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)			
		利用料金収入(令和元年度予算額)		172,325 千円	
		法人の収入全体の		26.0 %	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	盛岡体育館、盛岡市太田橋野球場、盛岡市営野球場、盛岡タカヤアリーナ(盛岡市総合アリーナ)、盛岡市立太田テニスコート、いわぎんスタジアム(盛岡南公園球技場)、盛岡市立綱取スポーツセンター、盛岡市立武道館、盛岡市弓道場、盛岡市渋民運動公園、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立生出スキー場、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市立総合プール、みちのくコカ・コーラボトリングリンク(盛岡市アイスリンク)
--------------	---

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
①施設利用者数	人	計画	955,700	1,038,500	1,048,200
		実績	969,642	1,066,405	994,411
②自主事業参加者数	人	計画	74,100	80,500	82,200
		実績	84,619	72,698	57,405
③収入	円	計画	654,599,000	650,035,000	649,405,000
		実績	627,844,547	653,782,382	646,258,490
④		計画			
		実績			

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
 2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
 3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	総収入	718,841	778,699	737,119
	当期収入(A)	630,722	701,612	651,182
	基本財産運用収入	1,441	1,441	1,441
	会費収入(入会金収入を含む)	0	0	0
	補助金等収入	36,921	36,416	36,303
	うち市からの補助金等(B)	36,853	36,349	36,238
	事業収入(C)	584,914	611,736	604,258
	うち自主事業収入	53,131	52,708	45,110
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	383,730	361,956	366,080
	スポーツ少年団事業収入	3,014	2,844	2,741
	スポーツ人の集い開催事業収入	1,487	1,239	1,302
	施設利用料収入	130,686	173,878	173,314
	自動販売機設置手数料収入	9,413	7,255	7,006
	広告料収入	1,070	880	910
	その他事業収入	2,383	10,976	7,795
	繰入金収入	0	0	0
	投資活動収入	2,767	27,720	2,360
	財務活動収入	116	20,114	2,568
	市からの借入金	0	0	0
その他の収入	4,563	4,185	4,252	
前期繰越額	88,119	77,087	85,937	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
収支の状況	総支出	641,754	692,762	668,995
	当期支出	641,754	692,762	668,995
	人件費	260,670	261,578	256,986
	事業費(人件費除く)	350,157	380,799	376,391
	管理費(人件費除く)	4,353	5,099	4,807
	資産取得支出	22,213	34,730	20,466
	財務活動支出	2,967	6,990	7,503
	繰入金支出	0	0	0
	その他の支出	1,394	3,566	2,842
	当期収支差額	▲ 11,032	8,850	▲ 17,813
次期繰越収支差額	77,087	85,937	68,124	
正味財産の状況	経常収益(F)	627,844	653,782	646,258
	経常費用	615,181	647,477	638,185
	当期経常増減額	12,663	6,305	8,073
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	6	0
	当期経常外増減額	0	▲ 6	0
財産の状況	資産(G)	312,168	328,099	344,318
	うち固定資産	144,352	141,528	148,588
	うち流動資産(H)	167,816	186,571	195,730
	負債	90,657	103,850	114,838
	うち固定負債	6,016	19,139	14,201
	うち流動負債(I)	84,641	84,711	100,637
	正味財産(J)	221,511	224,249	229,480
うち当期正味財産増減額	11,267	2,738	5,230	
財務指標	流動比率(H/I)	198.2	220.2	194.4
	自己資本比率(J/G)	70.9	68.3	66.6
	職員一人当たり収益高(F/(K+L))	5,606	5,448	6,040
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	5.8	5.1	5.5
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/C)	65.6	59.1	60.5
組織の状況	常勤役員数(K)	2	2	2
	うち本市OB	1	1	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	110	118	105
	うち常勤職員数	64	65	65
	うち本市OB	1	1	2
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	9	8	9
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	10.5	10.5	10.5
	管理職員比率	8.2	6.8	8.6
職員新規採用数	4	8	5	
うち常勤職員数	4	8	5	

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業指標	① 施設利用者数	969,642	1,066,405	994,411
	② スポーツ教室参加者数	84,619	72,698	57,405
	③ 市民体育大会参加者数	17,726	19,997	26,673
	④ スポーツ少年団登録者数	3,386	3,278	3,184
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	① 運営補助金	34,597	34,597	34,597
	② 事業費補助金	1,121	1,119	1,119
	③ 選手派遣事業費補助金	1,137	633	522
	④			
	負担金・交付金額	2,124	2,124	2,124
	① 市民体育大会開催負担金	2,124	2,124	2,124
	②			
	委託金額	0	0	0
	① 次世代体力・運動能力向上プラン実施事業	0	0	0
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	383,730	361,956	366,080
	①			
	②			
③				
貸付金額				
損失補償額				
債務保証額				

平成30年度決算の概要

施設の大規模改修や合宿の受入など収入へのマイナス影響はあったものの、催事等の積極誘致や経費の縮減に努めた結果、4期連続の黒字決算となった。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 施設の大規模改修や合宿の受入など収入へのマイナス影響はあったものの、催事等の積極誘致や経費の縮減により4期連続の黒字決算であり、累積欠損金もないことから、A評価とするもの。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成29年度決算において黒字である。	○	
2	平成30年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成30年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」